

**第1号議案 2016(平成28)年度)事業報告書
(2016年5月1日～2017年4月30日)**

2016年度(平成28年度)においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

2016(平成28)年5月1日から2017(平成29)年4月30日までの主要な事業日誌は別添資料1のとおりです。

I 研究事業について

1 「第2期市民社会民主主義研究会(略称:社民研)」

山口二郎所長を主査として、保守政党に対する対抗勢力の存在基盤を再検討し、理念・哲学、政策枠組み、組織基盤、社会運動との連携などで持続可能な政党のモデルを構想するため、政治学を中心に、経済学、社会学で新機軸を打ち出している気鋭の研究者を加えて、日本政治の希望のシナリオを描くことをめざして議論をしていますが、今年度は山口二郎主査が多忙のため、研究会を開催することができませんでした。

2 「日本における復興のあり方についての研究会(略称:復興研)」

大沢真理理事を主査として、生活研の役割と視点に基づいて、東日本大震災の被災地の現状と課題を明らかにし、今後の復興支援の在り方について政策提言をまとめるため、研究会と現地調査に取り組んできましたが、今年度は開催することが出来ませんでした。

3 「日本における社会的投資戦略についての研究会(略称:社会的投資戦略研)」

社会的投資戦略は、グローバル化社会における社会的リスクに対応するため、「教育」などのリスク予防的な「投資」により、福祉国家を再編することを通じて成長と社会的公正を追求するモデルであり、日本にとっても危機から脱出する切り札となり得ることから、欧州や韓国などの先進事例を学び、社会的投資戦略の発想を日本の文脈の中でどのように発展させていくかについて研究を進めてきました。成果物を岩波書店から出版するため準備を進めています。

4 「第3季比較労働運動研究会(略称:比労研)」

年々労働者の組織率が低下する中で、労使関係や労働組合の組織化などの実

実践的な課題について、経営にも焦点を当て、中北欧特にデンマークやドイツの労使関係を研究し、日本への含意を明らかにすることを目的とし、若手研究者を中心に研究を進めています。

5 「民進党との対話」プロジェクト

新たな政権交代への道筋を見いだすために、民進党内外の様々な課題に向き合い、垣根を越えてざっくばらんに意見交換を行い、認識を共有するためのプラットフォームと位置づけ、これまで議論してきた政策の深掘りと民進党内の不一致課題の克服、党のガバナンスのあり方や支持獲得戦略等について議論することとし、民進党及び統一会派から42名の国会議員が参加し、4月から月1回の研究会を開始しました。

II シンポジウム・講演会の開催について

1 シンポジウム「日本資本主義の大転換」

5月28日に、セバスチャン・ルシュヴァリエさんと監訳者の新川敏光京都大学教授を迎え、立教大学で国際研究会を開催しました。研究者に限定したことから参加者は10数名とすくなくはなかったのですが、東京経済大学の岡本先生のコメントは、『日本資本主義の大転換』という本が優れた本であることを前提に、日本における社会民主主義や福祉国家の存在を否定するか認めるかでセバスチャンさんと意見を異にするという内容でした。また、小川有美先生や小野耕二先生などから質問が出され、有意義な内容となりました。

2 20周年記念講演会

11月22日に、参議院議員会館 B106 会議室において、生活研 20 周年記念事業として、「一強政治の転換と民進党の課題」と題して、生活研所長である山口二郎法政大学教授から45分ほどご講演いただきました。民進党と連合を叱咤激励する内容で、出席された民進党国会議員から、活発な質疑がありました。

3 国際ワークショップ「ポスト政党政治時代のデモクラシー」

3月10～11日にかけて、国際ワークショップ「ポスト政党政治時代のデモクラシー」を開催しました。10日は、フランスから Chrisitne Pina さん（ニース大学）と Geroges Saunier さん（セルジ大学、ミッテラン研究所）を招いて、フランスにおける政権交代と左派の混迷についてご報告いただきました。11日にはイギリスから Arthur Stockwin さん（オクスフォード大学）を招いて、山口二郎法政大学教授とともに、政権交代の経験と二大政党制の持続可能性についてご報告いただきました。使用言語が英語で、限られた研究者が中心のセミクローズなワークショップでしたが、参加者による活発な質疑が行われ、マスコミの取材もあり、充実した内容となりました。

Ⅲ 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を7月26日と2月6日に開催し、次の通り発行しました。

- ① 6月号 特集「年金積立金及び GPIF を巡る諸問題」
- ② 7月号 特集「公・共・私の再編：地方におけるニーズ充足の新しい動き」
- ③ 8月号 特集「疲弊するケア労働者－介護・保育の現場から」
- ④ 9月号 特集「参院選の総括と今後の展望」
- ⑤ 10月号 特集「ファシリテーションと合意形成」
- ⑥ 11月号 特集「生活研 20 周年」
- ⑦ 12月号 特集「民主主義の赤字をどうするか」
- ⑧ 1月号 特集「日本社会に希望はあるか？－『子育て支援が日本を救う』を切り口に－」
- ⑨ 2月号 特集「2017 年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号 特集「トランプイズムと、日本のわたしたち」
- ⑪ 4月号 特集「再分配の諸潮流－いかなる再分配がありうるか－」
- ⑫ 5月号 特集「現実政治としてのポピュリズムと民主主義のゆくえ」

2 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第 774 号（2016 年 5 月 10 日）から第 847 号（2017 年 4 月 27 日）まで発行しました。

V 研究交流について

1 「社会的企業研究会」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って「社会的企業研究会」が 2005 年に設立され、2012 年 5 月 27 日の結成総会で、それまでの自主研究グループではなく任意団体として再スタートし 5 年目を迎えました。生活研も共同事務局として参加しており、これまで研究会、国際シンポジウム、運営委員会を開催した他、新たに学生を対象に、生協やワーカーズ・コレクティブなどの現場を体験してもらうインターンシップを実施しました。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

11月11日に、連合会館2階会議室で、労働関係シンクタンクフォーラムが開催されました。今年は、オープンなフォーラムということで、40人あまりが参加しました。自治総研、連合総研、電機総研など、6団体からご報告いただきましたが、いずれも大変面白い内容で、活発な質疑が行われました。

Ⅶ 会員および財務状況について

1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は16名、一般会員は45名、団体会員は18、会員総数（2017年4月末）は79会員となっています。

また、賛助団体会員11、地域団体会員7、購読者92名となりました。

2 財務について

2016年度決算については、「2016年度収支決算書(案)」で提案します。